

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月9日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	40,670	8.1	1,409	24.6	1,561	26.6	920	5.5
2018年2月期	37,616	5.1	1,131	45.0	1,233	42.1	872	59.0

（注）包括利益 2019年2月期 907百万円（2.7%） 2018年2月期 883百万円（50.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	143.88	142.85	8.0	7.2	3.5
2018年2月期	144.81	144.03	8.6	6.2	3.0

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 4百万円 2018年2月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	22,134	11,904	53.5	1,849.88
2018年2月期	21,123	11,129	52.5	1,733.07

（参考）自己資本 2019年2月期 11,835百万円 2018年2月期 11,087百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,577	△2,630	81	2,835
2018年2月期	1,685	△933	241	3,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	-	0.00	-	25.00	25.00	159	17.3	1.5
2019年2月期	-	0.00	-	28.00	28.00	179	19.5	1.6
2020年2月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00		17.2	

（注）2018年2月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,332	2.1	915	0.2	1,010	2.1	606	1.2	94.83
通期	42,513	4.5	1,580	12.1	1,739	11.4	1,040	13.0	162.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	6,398,000株	2018年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	257株	2018年2月期	176株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	6,397,761株	2018年2月期	6,023,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	28,187	4.4	1,177	52.0	1,248	41.0	693	△22.6
2018年2月期	27,002	5.6	775	37.3	885	34.3	896	95.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	108.43	107.66
2018年2月期	148.81	148.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	19,946	11,412	56.9	1,773.82
2018年2月期	18,898	10,859	57.3	1,691.58

(参考) 自己資本 2019年2月期 11,348百万円 2018年2月期 10,822百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,832	2.5	729	△2.0	451	△2.7	70.53
通期	29,173	3.5	1,268	1.5	770	11.0	120.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が継続していることを背景として、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米中貿易摩擦などにより海外経済は依然として不透明な状況で推移しております。

食品業界におきましては、少子高齢化などの影響から市場規模の拡大は見込めないなか、人手不足による人件費高騰や物流費高騰などコスト上昇のリスクが高まっております。また、消費者の安全・安心への関心は高く、フードディフェンスなどを含め適切な品質・衛生管理体制を整備するとともに、「個食」、「中食」など多様化する消費者のニーズへの対応が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、2018年3月に㈱ピックルスコーポレーション西日本の佐賀工場を竣工し、全国ネットワークの強化を図っております。この全国ネットワークを活用し、新規取引先の開拓や既存取引先への拡販に取り組みました。また、販売促進活動として横山だいすけさんを起用したCMを放映するとともに、「たくさんの食卓にしあわせを！日本の美味しい本格食材プレゼントキャンペーン」と題しご飯がススムシリーズを対象としたプレゼントキャンペーンや、インスタグラムを活用したキャンペーンなどを実施いたしました。

製品開発面では、当社グループの看板商品である「ご飯がススム キムチ」シリーズのリニューアルや、「牛角国産白菜キムチ」、「焼肉チャンピオンが本気で作ったキムチ」、アイススイーツ「糰とかぼちゃ」及び「やさい糰甘酒 むらさきいも」等の新商品を開発し、販売しております。

また、当社独自のピーネ12乳酸菌を使用した商品を展開する「ピーネオンラインショップ」と、化学調味料不使用にこだわった漬物を展開する「八幡屋オンラインショップ」の2つのECサイトを2018年4月よりオープンしております。その後、展示会への出展などを行い、ブランドの認知度向上を図っております。

売上高は、2017年12月に㈱手柄食品を子会社化した効果や、「ご飯がススム キムチ」をはじめとしたキムチの販売が好調に推移したこと、仕入商品の売上が増加したことなどにより増収となりました。

利益については、㈱ピックルスコーポレーション西日本の佐賀工場の新設などの影響がありましたが、第3四半期以降は原料野菜の価格が比較的安定したことや、増収効果などにより、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は40,670百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,409百万円（同24.6%増）、経常利益は1,561百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は920百万円（同5.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は7,573百万円(前連結会計年度末比908百万円減少)となりました。主な増減の要因は現金及び預金の減少970百万円及び流動資産のその他の増加100百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は14,561百万円(同1,920百万円増加)となりました。主な増減の要因は建物及び構築物の増加1,749百万円、機械装置及び運搬具の増加476百万円、建設仮勘定の減少287百万円並びにのれんの減少102百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は22,134百万円(同1,011百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,916百万円(同30百万円減少)となりました。主な増減の要因は支払手形及び買掛金の減少385百万円、短期借入金の減少100百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加228百万円及び未払法人税等の増加204百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,313百万円(同266百万円増加)となりました。主な増減の要因は長期借入金の増加137百万円、固定負債のその他の増加157百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は10,230百万円(同236百万円増加)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は11,904百万円(同774百万円増加)となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加760百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、当連結会計年度末には、2,835百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,577百万円(前年同期は1,685百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,540百万円、減価償却費690百万円であり、支出の主な要因は仕入債務の減少額385百万円及び法人税等の支払額423百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,630百万円(前年同期は933百万円の減少)となりました。収入の主な要因は補助金による収入117百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出2,625百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は81百万円(前年同期は241百万円の増加)となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入1,650百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,284百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

(全体の見通し)

食品業界におきましては、少子高齢化の影響等から市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は高い状況が続くと考えられ、品質・衛生管理の取り組み強化が求められています。加えて、消費税増税、原料価格の高騰及び人手不足による労働力確保や人件費高騰への対応も求められており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、2019年10月に発売から10周年を迎える「ご飯がススムキムチ」を中心としたキムチや、主力となる浅漬、惣菜を積極的に提案することにより、新規得意先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。また、2018年4月より開始しておりますEC事業にも注力してまいります。製品開発面では、ナショナルブランドの製品の開発や既存製品の見直しなどに加え、新たなカテゴリでの製品開発や、他社との共同開発への取り組みも実施してまいります。

製造面では、ISO9001、HACCP及びFSSC22000の仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。原料調達面では、契約栽培の拡大による原料の安定調達や購買方法の見直しなどを継続的に実施し、原料調達コストの抑制を図ります。物流面では、出荷体制や配送ルートの見直しにより、効率的な配送を実施し、物流コストの抑制を図ります。管理面では、従業員教育の充実、管理体制の改善等の見直しを行ってまいります。

(売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し、積上げにて作成しております。全国ネットワークを活用した積極的な営業活動、惣菜製品等における幅広い製品開発により、42,513百万円（前年同期比4.5%増）を計画しております。

(売上原価)

過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し、策定しております。売上原価は、32,474百万円（前年同期比4.6%増）、売上原価率76.4%（2019年2月期は76.4%）を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており、8,458百万円（前年同期比3.1%増）を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,580百万円（同12.1%増）を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

2020年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は1,739百万円（前年同期比11.4%増）を計画しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

2020年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,040百万円（前年同期比13.0%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,078	2,835,240
受取手形及び売掛金	3,949,684	3,925,308
商品及び製品	229,443	266,047
仕掛品	54,158	69,356
原材料及び貯蔵品	330,342	266,456
繰延税金資産	65,082	63,216
その他	47,543	147,774
貸倒引当金	△163	△202
流動資産合計	8,482,169	7,573,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,915,891	9,991,516
減価償却累計額	△5,341,785	△5,668,264
建物及び構築物 (純額)	2,574,106	4,323,252
機械装置及び運搬具	3,425,426	4,115,551
減価償却累計額	△2,466,367	△2,680,144
機械装置及び運搬具 (純額)	959,058	1,435,406
土地	6,543,375	6,494,900
リース資産	222,070	222,070
減価償却累計額	△157,525	△172,329
リース資産 (純額)	64,545	49,740
建設仮勘定	856,515	568,842
その他	231,782	276,236
減価償却累計額	△197,812	△216,688
その他 (純額)	33,970	59,548
有形固定資産合計	11,031,571	12,931,690
無形固定資産		
のれん	815,020	712,403
その他	64,458	84,266
無形固定資産合計	879,478	796,670
投資その他の資産		
投資有価証券	439,649	523,138
繰延税金資産	181,638	191,284
その他	110,068	118,726
貸倒引当金	△1,108	△51
投資その他の資産合計	730,247	833,097
固定資産合計	12,641,297	14,561,458
資産合計	21,123,466	22,134,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,290,158	2,905,005
短期借入金	1,550,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	923,757	1,151,814
リース債務	23,883	17,619
未払法人税等	189,591	393,728
賞与引当金	115,668	129,956
役員賞与引当金	52,950	61,400
その他	1,800,629	1,806,874
流動負債合計	7,946,638	7,916,398
固定負債		
長期借入金	1,240,963	1,378,599
リース債務	20,118	2,499
繰延税金負債	26,377	21,009
退職給付に係る負債	370,150	402,311
負ののれん	209,603	172,062
その他	179,789	337,499
固定負債合計	2,047,003	2,313,981
負債合計	9,993,641	10,230,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	2,107,664	2,107,664
利益剰余金	8,131,911	8,892,468
自己株式	△131	△297
株主資本合計	10,980,344	11,740,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,510	94,333
その他の包括利益累計額合計	107,510	94,333
新株予約権	37,196	64,342
非支配株主持分	4,773	4,866
純資産合計	11,129,825	11,904,277
負債純資産合計	21,123,466	22,134,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	37,616,318	40,670,986
売上原価	28,963,286	31,058,505
売上総利益	8,653,032	9,612,481
販売費及び一般管理費	7,521,211	8,202,736
営業利益	1,131,821	1,409,744
営業外収益		
受取利息	592	9
受取配当金	6,710	6,971
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	—	4,322
受取賃貸料	44,325	44,394
事業分量配当金	5,843	6,030
その他	49,722	83,769
営業外収益合計	144,735	183,039
営業外費用		
支払利息	7,929	8,123
賃貸費用	24,097	23,388
持分法による投資損失	6,106	—
支払手数料	5,416	—
営業外費用合計	43,549	31,512
経常利益	1,233,006	1,561,271
特別利益		
補助金収入	23,383	121,514
負ののれん発生益	20,463	—
特別利益合計	43,847	121,514
特別損失		
固定資産処分損	5,844	41,874
固定資産圧縮損	—	100,000
関係会社株式売却損	17,492	—
特別損失合計	23,336	141,874
税金等調整前当期純利益	1,253,517	1,540,911
法人税、住民税及び事業税	396,841	627,678
法人税等調整額	△17,089	△7,361
法人税等合計	379,751	620,316
当期純利益	873,766	920,594
非支配株主に帰属する当期純利益	1,516	92
親会社株主に帰属する当期純利益	872,249	920,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	873,766	920,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,723	△13,176
その他の包括利益合計	9,723	△13,176
包括利益	883,489	907,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	881,972	907,325
非支配株主に係る包括利益	1,516	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	1,455,490	7,388,174	△411,493	9,173,071
当期変動額					
剰余金の配当			△128,512		△128,512
親会社株主に帰属する当期純利益			872,249		872,249
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		639,550		411,609	1,051,160
連結子会社株式の取得による持分の増減		12,622			12,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	652,173	743,737	411,362	1,807,273
当期末残高	740,900	2,107,664	8,131,911	△131	10,980,344

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	97,786	97,786	20,345	16,879	9,308,083
当期変動額					
剰余金の配当					△128,512
親会社株主に帰属する当期純利益					872,249
自己株式の取得					△246
自己株式の処分					1,051,160
連結子会社株式の取得による持分の増減					12,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,723	9,723	16,851	△12,106	14,468
当期変動額合計	9,723	9,723	16,851	△12,106	1,821,742
当期末残高	107,510	107,510	37,196	4,773	11,129,825

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	2,107,664	8,131,911	△131	10,980,344
当期変動額					
剰余金の配当			△159,945		△159,945
親会社株主に帰属する当期純利益			920,501		920,501
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	760,556	△166	760,390
当期末残高	740,900	2,107,664	8,892,468	△297	11,740,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	107,510	107,510	37,196	4,773	11,129,825
当期変動額					
剰余金の配当					△159,945
親会社株主に帰属する当期純利益					920,501
自己株式の取得					△166
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,176	△13,176	27,146	92	14,062
当期変動額合計	△13,176	△13,176	27,146	92	774,452
当期末残高	94,333	94,333	64,342	4,866	11,904,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253,517	1,540,911
減価償却費	525,379	690,731
固定資産処分損益(△は益)	5,844	41,874
補助金収入	△23,383	△121,514
固定資産圧縮損	—	100,000
関係会社株式売却損益(△は益)	17,492	—
のれん償却額	102,616	102,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,748	△1,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,807	14,288
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,350	8,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,081	32,161
負ののれん償却額	△37,540	△37,540
負ののれん発生益	△20,463	—
持分法による投資損益(△は益)	6,106	△4,322
受取利息及び受取配当金	△7,303	△6,980
支払利息	7,929	8,123
売上債権の増減額(△は増加)	△281,534	24,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,256	12,083
仕入債務の増減額(△は減少)	293,206	△385,152
その他	161,420	△21,024
小計	2,001,519	1,998,062
利息及び配当金の受取額	8,633	7,680
利息の支払額	△7,902	△8,133
法人税等の支払額	△320,345	△423,541
補助金の受取額	3,903	3,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,808	1,577,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759,145	△2,625,693
有形固定資産の売却による収入	—	46,900
無形固定資産の取得による支出	△24,138	△56,192
補助金による収入	19,479	117,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△289,994	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,864	—
投資有価証券の取得による支出	△7,973	△98,830
その他	93,262	△14,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,644	△2,630,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325,000	△100,000
長期借入れによる収入	775,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,168	△1,284,307
リース債務の返済による支出	△29,704	△23,883
自己株式の取得による支出	△246	△166
自己株式の売却による収入	1,043,822	—
配当金の支払額	△128,337	△159,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,366	81,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993,530	△970,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,547	3,806,078
現金及び現金同等物の期末残高	3,806,078	2,835,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,733円07銭	1,849円88銭
1株当たり当期純利益	144円81銭	143円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円03銭	142円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	872,249	920,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	872,249	920,501
期中平均株式数(株)	6,023,539	6,397,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,535	45,868
(うち新株予約権(株))	(32,535)	(45,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動(2019年5月30日)

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(2019年5月30日)

① 新任監査役候補 監査役 西 渉

② 退任予定監査役 監査役(社外) 堀江 宣行